

・国交省がコンクリート工生産性革命第一弾

国土交通省は8日、建設現場の抜本的な生産性向上を目指す「i-Construction」(iコン)の「コンクリート工における生産性革命」に向けた施策の第一弾として「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」を策定した。鉄筋の端部フックを機械式定着体とすることで鉄筋コンクリート(RC)構造物の鉄筋組み立てを容易にし、作業効率を向上させるとともに鉄筋量を削減できる技術で、国交省も参画する「機械式定着工法技術検討委員会」(委員長・久田真東北大学大学院教授)が策定にあたった。今後、同省の事業で積極的に活用し、さらなる普及を推進していく方針だ。

・JCI、未利用資源活用へ提言

日本コンクリート工学会(JCI、丸山久一会長)は19日、東京・麹町の同学会会議室で「コンクリートにおける未利用資源の利用拡大に関する特別委員会からの提言」に関して記者会見を開いた。東日本大震災の災害廃棄物対策で得た知見を今後に生かし、地球規模での社会基盤整備や資源問題対応にも貢献を果たすという趣旨でJIS規格などに適合しない石炭灰や各種スラグ類といった「未利用資源」をコンクリートの原料あるいは地盤材料などに積極的活用することを求めた。丸山会長は「構造物として所定の機能を担保できれば、こうした資源を活用していくべきであり、社会全体でそうした認識を共有できれば」と語った。JCIは提言を含む同特別委員会の活動報告会を8月4日午後1時から、東京・日比谷公園の千代田区立日比谷図書文化会館で開催する。

・ESCON協会が発足

プレストレストコンクリート專業を含むコンクリート製品会社やゼネコンにより超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON(エスコン)」の普及を目指すESCON協会が発足した。14日、都内のホテルで設立総会を開催し、会長には「ESCON」を開発したエスイーの森元峯夫代表取締役執行役員会長が就任した。

・セメント15社決算、15年度セメント関連部門売上高0.5%増

セメント15社の2015年度セメント関連部門売上高(連結13社と単体2社の単純合計)は14年度に比べ0.5%増加の1兆6570億円となった。セメント販売量(固化材等含む)は2.3%減ったが、輸出採算の完全や一部地域での市況是正、セメント以外の収益改善が寄与した。販売数量減の中でエネルギー価格低下が利益を下支えした。ただ兼業社は減益となったところも多い。一方で11年度以降の需要回復に対応してタンカーなど物流体制を再整備した結果、固定費アップに苦慮。今期も需要の出足は鈍く、業績への影響も懸念される。セメント産業は廃棄物処理という循環型社会実現への貢献も求められ、事業継続のために適正価格の確保が課題となっている。

・JCI博多大会で生コンセミナー

日本コンクリート工学会(JCI)が6~7日、福岡県福岡市で開催したコンクリート工学年次大会2016(博多)の初日、「持続可能な生コンのために:生コンから物申す」をテーマに第23回生コンセミナーが開催された。生コンセミナーの討論会では近年、発注者や施工者など他分野からのパネリストや、会場の参加者を交えて意見交換を行うスタイルが定着していたが、今セミナーの「物申す討論会」では学識者以外のパネリストを生コン業界に限定。和泉雅也(麻生コンクリート工業)、川口裕志(南国生コンクリート)、金城良也(山城生コンクリート工業)、鶴田達哉(麻生田川コンクリート工業)の4氏が日常の業務で疑問や不満に思っている諸々の課題について率直に「物申す」ことで、生コン業界がおかれている現状の問題点を浮き彫りにした。

・無電柱化、新潟でモデル工事

新潟県見附市で計画されている新興住宅地の市道で8月、全国に先駆けて低コスト無電柱化工事が発注される見通しになった。浅層埋設と小型ボックス活用の2方式を採用し、初のモデル施工となる。

・セメント系固化材、15年度需要5%減の734万ト

セメント協会はこのほど、2015年度のセメント系固化材需要を集計、前年度比4.8%減の733万8千トにとどまった。過去最高だった13年度から2年連続のマイナス。ただ4年連続で700万ト台を維持しており、需要は高水準といえる。六価クロム溶出抑制型の特殊土用は480万7千トで3.0%減り、構成比は14年度64.2%から1.3ポイントアップの65.5%となった。

・土木学会コンクリート委、施工性能指針を改訂

土木学会コンクリート委員会の「施工性能指針改訂研究小委員会」(委員長・橋本親典徳島大学大学院教授)はこのほど、07年に刊行した「施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針(案)」(コンクリートライブラリー126号)を改訂し、「同[2016年版)」(コンクリートライブラリー145号)として発刊した。用語や概念を整理したほか、とくに発注者・設計者を対象として第3章「設計段階における施工性の確保」を新設。加えて、新たに土木学会規準として制定した「ボックス容器を用いた加振時のコンクリートの間隙通過性試験方法(案)」(JSCE-F701-2016)を収録した。発刊に合わせ、6月23日に東京都新宿区の土木学会講堂で改訂講習会を開催し、今後全国7会場で同講習会を開催予定。

・日本ヒューム、IHI海外工場に協力

日本ヒュームのグループ会社である日本ヒュームインターナショナル(本社・香港、井上克彦社長)は、IHIが海外において建設予定のPC工場に対して、スパンパイル(PC杭)に関しての工場建設および製品製造技術について同社と技術協力契約を結んだと発表した。

・15年度セメント工場稼働率89%

2015年度のセメント生産量(クリンカ出荷含む)は5923万8千トで前年度比3.1%減少し、クリンカ生産量は5030万7千ト(エコセメント用除く)で2.5%減少した。セメント協会の集計。15年4月1日現在の生産能力を基にしたキルン稼働率は89.2%となり、前年より3.0ポイント低下して11年度以来の90%割れとなった。国内需要は低迷し、ポルトランドセメント、混合セメントともに生産量は減少。セメント系固化材の需要も減少したが、輸出の引き合いは旺盛だった。セメント生産量よりもクリンカ生産量の減少率は小さかったが、一部工場では年度後半になって抑制運転をせざるを得ないところもあった。

・太平洋セメ、雙龍の全保有株式譲渡

太平洋セメントは6月29日開催の取締役会で、100%出資子会社のTCCホールディングスラブアン保有分を含め、持ち分法適用会社の雙龍洋灰工業の保有全株式を韓国の投資ファンドであるハンエンコ10号有限会社に今年9月末までに譲渡することを決めた。譲渡価額は約397億円。太平洋は2017年3月期連結決算で投資有価証券売却益25億円を特別利益として計上、単体では貸倒引当金戻入額44億円を営業外収益、投資有価証券売却益244億円を特別利益として計上する見込みとしている。

・セ協、セメント化学特化の「教科書」

セメント協会は6月29日、東京・豊島の協会研究所で「セメント・コンクリート化学 解説付きデータ集」に関する講習会を開催した。化学分析や試験方法に関するテキストは一般的に市販されているが、セメント化学に特化したものはこれまでなかった。セ協技術委員会セメント化学専門委員会は後藤誠史山口大学名誉教授、浅賀喜与志帝京科学大学名誉教授の指導を受け、「技術の伝承のための技術的な教科書(実用書)」作成を目的にワーキンググループを組織して活動を進め、A4判、総ページ数392ページ、さらに付録CDもついた成果物が完成した。分析・試験の基本・原則をはじめ、セメント・コンクリート関連で使用する場合の留意点のほか、関連する研究成果なども引用している。とくに試料の乾燥方法として40℃乾燥が最適であることを提案している。